

1 新型コロナウイルス感染症対策

(2) 経済活動等の支援 ① 生活交通の維持確保のための支援

国への提案事項

1 地域公共交通確保維持改善事業の拡充

- 県民の日常生活に不可欠な公共交通の路線等の維持・確保を目的とした、地域公共交通確保維持改善事業(地域間幹線系統補助, 離島航路運営費等補助)について, 制度の拡充を図ること。
 - ・ コロナ禍を踏まえ, 運行効率を求める調整項目(カット項目)の緩和による補助対象限度額の引き上げ
 - ・ 災害等に関する措置条項の適用による十分な補助金額の確保

2 交通事業者支援制度の創設

- 新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の大幅な減少により, 経営状況が悪化した交通事業者の維持のため, 当面の間, 給付型の財政支援を講じること。

【提案先省庁: 国土交通省】

1 新型コロナウイルス感染症対策

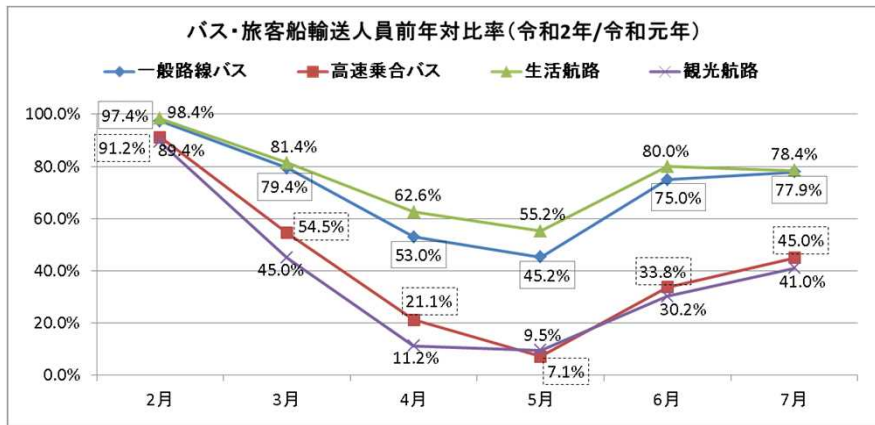
(2) 経済活動等の支援

① 生活交通の維持確保のための支援

現状／広島県の取組

【広島県の現状】

- 公共交通事業者については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための国の緊急事態宣言に伴う外出自粛要請などにより、利用者数や収益が大きく落ち込んでおり、要請解除後も、感染への懸念やマイカーへの転換などにより完全に利用が戻っていない状況がある。
- 一方で、休業要請期間中は、休業要請の対象とされず、減便なども三密回避に配慮しながら実施していたことから、大幅な運行経費が削減できない中、感染防止対策に要する経費が増加するなど、地域の生活を支える路線の維持が困難となっている。



【広島県の対応状況】

	予算額	対応策
4月補正	22百万円	公共交通事業者に対するマスク購入支援による事業者が行う感染防止策に要する経費への対応
6月補正	42百万円	広域生活交通路線確保維持費補助金(県補助金)の補助要件緩和による、コロナウイルスの影響に伴う利用者が減少への対応
6月	—	地域間幹線系統確保維持補助金(県協調分)、広域生活交通路線維持補助金(県補助金)について概算払い制度の創設
9月補正	38.5億円	運行継続支援金(給付型)、需要喚起・感染防止対策設備投資補助金の創設

課題

- 現行の補助要件については、次のとおり課題がある。
 - ・バスについては、外出自粛に伴う利用者数の減少により、補助対象外となる系統があることや、各種の運行効率化を求める調整項目(カット項目)があるため、コロナウイルスの影響によって赤字幅が増加しても、補助額に反映されない。
 - ・離島航路については、災害等に対応する措置条項があるものの、国から適用について示されていない。
 - ・新しい生活様式の定着などにより、感染拡大前ほどの公共交通の利用が見込めない恐れがあり、公共交通事業者が安定的に継続していけるか懸念が大きい。